

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	防犯パトロール隊支援事業（主要事業）									
1 - 2 担当	部	市民生活部	課又は施設	総務防災課	係	防災安全係	評価票作成者	補佐兼交通防犯担当係長 星野雅彦		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	生活環境			基本施策	地域の安全（防犯）			コード	1—3—3
		「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			単位施策(中)	地域防犯体制の強化・充実			コード	1—3—3—2
	項	生活安全・安心			単位施策(小)	防犯パトロール隊の強化・育成			コード	1—3—3—2—2
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	自主防犯団体		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		犯罪の撲滅のため有効である自主防犯団体の組織化を図る。				
1 - 5 事務事業の内容	犯罪発生の情報提供、合同の防犯パトロールを実施する。自主防犯組織と警察、市、関係団体と連携を強める。また、継続的な活動推進を図る。									

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 自主防犯団体との連携強化、合同の防犯パトロールの実施。			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 深刻な犯罪の多発に対する、犯罪発生の減少。			市民ニーズの認識 自主防犯活動の高まりによる、地域防犯力の向上を求めている。				
	平成19年度	自主防犯団体との連携強化。			〃			地域防犯力の向上を求めている。				
	平成20年度	自主防犯団体に犯罪情報の提供と連携推進。			〃			〃				
	平成21年度	自主防犯団体に犯罪情報の提供と連携推進。			〃			〃				
	平成22年度	自主防犯団体に犯罪情報の提供と連携推進及び、青色回転灯貸出しによる地域でのパトロールを実施した。 深刻な犯罪の多発に対する、犯罪発生の減少が望まれており、地域防犯力の向上を市民は求めている。										
	平成23年度											
	平成24年度											
	平成25年度											
	平成26年度											
	平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	防犯パトロール隊数（団体）				12（団体）	26（団体）	犯罪の撲滅のため自主防犯活動の組織化を目標とした。					
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
	活動実績 a（日数）	240（日数）	240（日数）	240（日数）	240（日数）	240（日数）						
	直接事業費 b（千円）	0	0	0	0	0						
	人件費 c（千円）	962	972	972	972	842						
	合計コスト d（b + c） （千円）	962	972	972	972	842						
	単位コスト d / a （千円）	1 日当たり 4	1 日当たり 4	1 日当たり 4	1 日当たり 4	1 日当たり3.5	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

→ 人件費は地域安全監視員がパトロール実施を 3 時間 × 20 日 × 12 ヶ月で720時間で算定。

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	55	54	58	57	58					
	後期目標値に対する達成度（％）	211.5	207.7	223.1	219.2	223.1					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

３－１ 評価結果（アウトカム自己分析）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度担当課評価	A	A	A	A	A					

- ４段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

３－２ 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	各団体の継続的な活動推進。	自主防犯活動への支援。	現在市内の自主防犯団体は55団体で昨年に比べ大幅に増加した。
	平成19年度	〃	〃	現在市内の自主防犯団体は54団体で活動に対し積極的に支援を実施した。
	平成20年度	〃	自主防犯団体への活動支援資材の配布をし、活動を継続的に進める。	自主防犯団体への資材を提供を行うことで、団体も増え５８団体となり積極的な活動の推進と連携が図れた。
	平成21年度	〃	自主防犯団体への活動支援資材に反射材ベストを追加し、地域の安心・安全を目指す。	自主防犯団体への資材提供を行い、積極的な活動の推進と連携を図った。
	平成22年度	各団体の継続的な活動推進が課題であり、自主防犯団体への活動支援資材の配布をし、活動を継続的に進めるように取り組む。今年度は、自主防犯団体への資材提供を行い、積極的な活動の推進と連携を図った。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

４－１ 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		